

福島県外における子どもたちの甲状腺がんの発生と柏市に今後もお願いしたいこと

福島第一原子力発電所事故以降、福島県内の子どもたちから甲状腺がんの発生が報告されていることは、周知の事実です。その一方で、福島県外でも子どもたちの異変が報告されていることはあまり広く報道されていません。放射線の影響が福島県内だけの問題ではなくなってきたことを知っていただきたく、まとめました。

「3・11 甲状腺がん子ども基金」の報告による福島県外での甲状腺がんの発生

「3・11 甲状腺がん子ども基金」は、全国各地また海外から寄せられた寄付により、甲状腺がんと診断された子どもの経済的支援を目的とした療養費給付事業「手のひらサポート」を2016年12月1日に開始しています。

同基金はこれまで計9回の審査を行い、合計96人の事故当時4歳～19歳までの子どもたちに給付を行ってきました。そのうち、27人が原発事故当時「福島県外」に居住していました。また、甲状腺以外の他臓器への転移が見られる等、症状が重く、苛酷な放射性ヨウ素を使ったアイソトープ治療（以下、R I 治療）が適応された子どもは、全体で12人いて、福島県外では10人もいました。

以下、原発事故当時の居住地域別の給付人数です。

県名	福島	宮城	群馬	茨城	千葉	埼玉	神奈川	東京	長野	新潟	秋田	岩手	静岡	山梨	計
		(福島県外での甲状腺がん発生件数…27件)													
合計	69	3	1	2	2	4	4	4	2	1	1	1	1	1	96
R I 治療適応	2	10													12
事故時年齢	4~18歳	4~19歳													

子どもたちの健康を守るために、今必要とされていること

同基金によると、福島県内では、福島県民健康調査により甲状腺がんが発見されたという例が9割を超えているといます。それに対し、福島県外では検診を行っている自治体が少ないため、ここで報告されているより実際にはもっと多くの患者が存在していると考えられています。

また、福島県外での甲状腺がん発見の契機は、自覚症状が出たことや独自で受診をしたことにより発見されたケースが一番多く、全体の8割近くになっています。また、受診した時にはすでに重症化していて、転移が見られるケースが多かったと言われています。

このことから、子どもたちの健康を守るためには、自治体（本来なら国）で対象者全員に継続的に検診を実施していくことが必要です。

参照：「3・11 甲状腺がん子ども基金」(www.311kikin.org)